2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名	株式会社ハマキョウレックス		上場取引所　東
コード番号	9037	ＵＲＬ　https://www.hamakyorex.co.jp	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大須賀　秀徳	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員管理本部長 兼経営企画室長	（氏名）竹内　義之	ＴＥＬ　053(444)0054
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	83,751	11.0	8,160	14.0	8,787	13.7	5,084	5.2
2026年３月期中間期	75,424	4.5	7,160	11.0	7,725	11.0	4,831	12.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,924百万円（6.0%）　2026年３月期中間期　5,591百万円（17.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	68.67	－
2026年３月期中間期	65.28	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	194,510	115,169	52.2
2026年３月期	172,360	111,111	56.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　101,629百万円　2026年３月期　97,949百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	18.75	－	23.00	41.75
2027年３月期	－	23.00			
2027年３月期（予想）			－	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,500	6.4	16,300	10.4	17,200	7.0	10,800	0.7	145.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　−社　（社名）−、除外　−社　（社名）−

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	76,048,000株	2026年３月期	76,048,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,997,778株	2026年３月期	2,020,118株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	74,037,359株	2026年３月期中間期	74,009,261株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 5
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 5
（会計方針の変更） …… 5
（追加情報） …… 5
（セグメント情報等の注記） …… 6
（重要な後発事象） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費への影響や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー、原材料価格の高騰リスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当中間連結会計期間は、営業収益837億51百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益81億60百万円（同14.0%増）、経常利益87億87百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益50億84百万円（同5.2%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当中間連結会計期間の営業収益は557億10百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は69億33百万円（同7.4%増）となりました。

増収増益の主な要因は、物流センター運営の拡充や、前連結会計年度及び当連結会計年度に新たに受託した物流センターの業績寄与に加え、M&Aによる効果等によるものであります。

当中間連結会計期間においてはM&Aに伴う取得関連費用を計上しましたが、これらの費用負担を吸収し、営業利益は前年同期を上回りました。

また、新規受託の概況につきましては、９社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した１社を含めた10社すべてが稼働しております。

なお、物流センターの総数は、218センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当中間連結会計期間の営業収益は280億41百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は11億96百万円（同63.8%増）となりました。

増収増益の主な要因は、当第２四半期連結会計期間において特別積み合わせ事業の取扱物量が低調に推移したものの、第１四半期から継続している貸切便収入の増加や配送ターミナル業務における生産性向上によるコスト抑制効果に加え、M&Aによる業績寄与があったこと等によるものであります。

今後につきましては、輸送物量の拡大や管理強化による輸送コストの抑制に取り組むとともに、近物レックス(株)においては、事業開発の専門部署を中心に、貸切事業やグループ内取引の拡大、生産性の更なる向上を進め、収益性の向上に努めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

当企業グループの当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比221億50百万円増加し、1,945億10百万円となりました。これは主に、設備投資により固定資産が増加したことと連結子会社が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比180億92百万円増加し、793億41百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比40億57百万円増加し、1,151億69百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益50億84百万円の計上と剰余金の配当による17億２百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.8%から52.2%へと減少しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,655億円（前年同期比6.4%増）、営業利益163億円（同10.4%増）、経常利益172億円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益108億円（同0.7%増）を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。当企業グループの主たる事業である物流センター事業及び貨物自動車運送事業については経済、景気動向及びお客様の業況等の変動により影響を受ける可能性があり、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、１リットル当たりの単価１円の変動により、年間40百万円の影響が生じる可能性があります。

当企業グループでは、燃料サーチャージ制度の導入等により、燃料価格の変動に伴う価格変動リスクの低減に努めており、引き続き外部環境の変化に柔軟に対応した事業運営を進めてまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,509	26,132
受取手形、売掛金及び契約資産	18,497	18,272
商品	11	11
貯蔵品	178	203
その他	4,526	4,858
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	49,675	49,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,535	53,769
土地	56,117	61,804
その他（純額）	11,976	14,980
有形固定資産合計	110,629	130,553
無形固定資産	2,586	3,239
投資その他の資産	9,468	11,287
固定資産合計	122,684	145,080
資産合計	172,360	194,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,474	7,213
短期借入金	12,942	14,486
未払法人税等	3,245	3,294
賞与引当金	1,601	1,629
その他	10,500	11,290
流動負債合計	35,764	37,914
固定負債		
長期借入金	11,868	27,041
退職給付に係る負債	4,981	4,950
その他	8,633	9,435
固定負債合計	25,484	41,426
負債合計	61,248	79,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,499	6,517
利益剰余金	85,543	88,925
自己株式	△1,926	△1,905
株主資本合計	96,664	100,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,251
退職給付に係る調整累計額	324	292
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,543
非支配株主持分	13,161	13,540
純資産合計	111,111	115,169
負債純資産合計	172,360	194,510

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	75,424	83,751
営業原価	65,732	72,636
営業総利益	9,691	11,115
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	△2
役員報酬	451	485
給料及び手当	603	689
賞与引当金繰入額	74	86
退職給付費用	15	8
その他	1,383	1,685
販売費及び一般管理費合計	2,531	2,954
営業利益	7,160	8,160
営業外収益		
受取利息	10	32
受取配当金	59	61
固定資産売却益	92	87
助成金収入	177	372
売電収入	227	269
雑収入	294	227
営業外収益合計	861	1,050
営業外費用		
支払利息	121	241
売電原価	108	155
雑損失	66	26
営業外費用合計	296	423
経常利益	7,725	8,787
特別利益		
負ののれん発生益	120	－
その他	12	－
特別利益合計	133	－
特別損失		
和解金	17	182
固定資産除売却損	47	－
特別損失合計	64	182
税金等調整前中間純利益	7,794	8,604
法人税、住民税及び事業税	2,431	2,898
法人税等調整額	22	47
法人税等合計	2,454	2,945
中間純利益	5,339	5,658
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,831	5,084
非支配株主に帰属する中間純利益	508	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	308
退職給付に係る調整額	△26	△42
その他の包括利益合計	251	266
中間包括利益	5,591	5,924
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,076	5,342
非支配株主に係る中間包括利益	514	582

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	48,405	26,582	74,988	－	74,988
その他の収益	433	2	436	－	436
外部顧客への営業収益	48,839	26,585	75,424	－	75,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	1,095	1,322	△1,322	－
計	49,066	27,680	76,746	△1,322	75,424
セグメント利益	6,457	730	7,187	△27	7,160

（注）１．調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

（注）２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、石丸運輸株式会社及び株式会社バンスポートの株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては120百万円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	55,221	28,039	83,260	－	83,260
その他の収益	489	1	491	－	491
外部顧客への営業収益	55,710	28,041	83,751	－	83,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	1,357	1,597	△1,597	－
計	55,950	29,398	85,348	△1,597	83,751
セグメント利益	6,933	1,196	8,129	30	8,160

（注）１．調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

（注）２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。